



平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月29日

上場会社名 住商情報システム株式会社 上場取引所 東証1部  
 コード番号 9719 URL <http://www.scs.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)阿部 康行  
 問合せ先責任者 (役職名)財務経理部長 (氏名)松田 康明 TEL (03)5166-2500  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	95,405	—	4,736	—	5,081	—	1,833	—
20年3月期第3四半期	92,821	△2.7	5,326	25.8	5,554	24.5	3,006	31.2

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	35	97	35	77
20年3月期第3四半期	56	63	56	62

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
21年3月期第3四半期	108,859		88,186		80.7	1,757	69
20年3月期	117,099		90,323		76.6	1,747	05

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 87,804百万円 20年3月期 89,640百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間					
	円	銭	円	銭	円	銭				
20年3月期	—		15	00	—		16	00	31	00
21年3月期	—		16	00	—		—	—	—	
21年3月期(予想)	—		—		—		16	00	32	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	138,000	0.6	8,500	△17.6	8,900	△15.6	4,000	△26.1	78	47

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 [(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有  
 [(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- |             |             |        |             |
|-------------|-------------|--------|-------------|
| 21年3月期第3四半期 | 54,291,447株 | 20年3月期 | 54,291,447株 |
|-------------|-------------|--------|-------------|
- ② 期末自己株式数
- |             |            |        |            |
|-------------|------------|--------|------------|
| 21年3月期第3四半期 | 4,336,933株 | 20年3月期 | 2,981,726株 |
|-------------|------------|--------|------------|
- ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)
- |             |             |             |             |
|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 21年3月期第3四半期 | 50,973,700株 | 20年3月期第3四半期 | 53,091,777株 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の予想は本資料の発表日現在における経済動向や市場環境をはじめとした情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページ「【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界の金融資本市場危機を契機とする欧米経済の急激な悪化、外国為替市場における円高の進展、さらには各種商品市況の大幅な変動等を要因として、企業収益は大幅に減少し、雇用・消費ともに減少傾向を見せ、景気は急速な下降局面にあったと考えられます。

当業界を取り巻く経営環境としては、前期から継続するグループ企業の経営管理強化など内部統制整備を目的とした基幹系システム関連のIT投資等が引き続き行われたものの、上記の景気動向、さらには景気の先行きに対しての深刻な悪化懸念を反映し、金融業の一部企業並びに製造業を中心とした輸出関連企業等においてIT投資が徹底的に抑制され、または、一部の企業においては投資支出が凍結される状況でありました。

当社グループの当第3四半期累計期間の連結業績につきましては、こうした状況下、証券業向けソリューション事業及びプラットフォームソリューション事業の一部減少等があったものの、ERPソリューション事業あるいは一部のプロダクトディストリビューション事業等の期初からの増加基調を維持するIT投資需要を背景に、売上高は前年同期比2.8%増の95,405百万円となりました。利益面におきましては、ERPソフトベンダー事業における収益性改善があったものの、上記減収要因に伴う収益減及び一部子会社における営業損失の計上等により、経常利益は前年同期比8.5%減の5,081百万円となりました。四半期純利益は前期に計上された事業譲渡益の反動減、また、当第3四半期会計期間に計上された投資有価証券評価損等により、前年同期比39.0%減の1,833百万円となりました。

なお、当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」等を適用しているため、前年同期比については参考数値として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末より7,937百万円減少し、27,655百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は4,689百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益3,557百万円、減価償却費2,014百万円、売上債権の減少による資金の増加9,095百万円によるものであります。主な減少要因は、たな卸資産の増加による資金の減少3,708百万円、仕入債務の減少による資金の減少3,599百万円、法人税等の支払額4,332百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は8,558百万円となりました。

主な減少要因は、データセンターのリニューアルを中心とした有形固定資産の取得1,617百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得1,521百万円、(株)アルゴグラフィックス他との資本・業務提携などによる投資有価証券の取得4,989百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は3,972百万円となりました。

主な減少要因は、平成20年10月29日から12月15日まで実施した市場買付を主とする自己株式の取得による支出1,695百万円、平成20年3月期期末配当金(1株当たり16円)の支払820百万円及び平成21年3月期中間配当金(1株当たり16円)の支払820百万円によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期見通しにつきましては、金融資本市場の混乱が引き続き世界規模での実体経済に影響を及ぼし、また、欧米経済の急激な悪化及び円高等外国為替市場並びに各種商品市況の大幅な変動等を要因として企業収益は大幅に減少し、極めて厳しい景気後退局面が続くものと予想されます。

このような事業環境下、当社ビジネスは、基幹系を中心とするソフトウェア開発事業及び一部のネットワーク機器販売等の増加基調を維持する事業もあるものの、上記の状況並びに景気の先行きに対しての深刻な悪化懸念を背景に、金融業の一部企業並びに製造業を中心とする輸出関連企業等においてIT投資が徹底的に抑制され、一部のIT投資においては投資支出の延期、凍結等もあり、売上高については期初予想より減少する見込みです。

また、利益面においては、上記減収に伴う減益及び一部子会社における営業損失計上、さらには、投資有価証券評価損にかかる特別損失の計上等により、営業利益、経常利益並びに当期純利益の各々の利益において期初予想より減少する見込みです。

なお、上記投資有価証券評価損につきましては、四半期洗替え法を採用しているため、平成21年3月期末の時価により、計上額が変動する場合もしくは評価損を計上しない場合があります。

※当社グループの四半期業績の特性について

我が国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向があります。このため、売上高計上基準として、主として「検収基準」を採用している当社グループの業績にも季節的変動があり、売上高、利益とも第2・4四半期に集中する傾向があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、これに伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

④ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これに伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

⑤ 連結子会社である(株)ビリングソフト(決算日は12月31日)については、平成20年7月1日付にて当社に吸収合併したことに伴い、第1四半期連結会計期間において平成20年1月1日から平成20年6月30日までの6ヶ月間の損益取引を連結しております。

この結果、売上高542百万円、営業利益195百万円、経常利益194百万円及び四半期純利益111百万円がそれぞれ増加しております。

5 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,125	4,742
受取手形及び売掛金	15,071	24,215
有価証券	2,023	1,011
商品	3,884	2,731
仕掛品	4,085	1,525
貯蔵品	26	26
預け金	24,530	30,850
その他	5,369	5,551
貸倒引当金	△24	△38
流動資産合計	58,091	70,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,034	12,645
土地	14,782	14,782
その他（純額）	3,180	2,545
有形固定資産合計	29,997	29,973
無形固定資産		
のれん	2,139	1,659
その他	4,531	3,649
無形固定資産合計	6,670	5,309
投資その他の資産		
その他	14,266	11,368
貸倒引当金	△167	△166
投資その他の資産合計	14,099	11,201
固定資産合計	50,768	46,484
資産合計	108,859	117,099

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,049	11,541
短期借入金	271	415
未払法人税等	267	3,197
賞与引当金	461	1,765
役員賞与引当金	75	86
その他	10,376	8,409
流動負債合計	19,500	25,416
固定負債		
社債	440	750
長期借入金	47	92
退職給付引当金	204	223
役員退職慰労引当金	109	127
その他	371	166
固定負債合計	1,172	1,359
負債合計	20,673	26,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金	31,299	31,299
利益剰余金	44,412	44,218
自己株式	△8,728	△6,575
株主資本合計	88,136	90,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△87	△404
繰延ヘッジ損益	△15	△8
為替換算調整勘定	△229	△42
評価・換算差額等合計	△332	△455
新株予約権	74	33
少数株主持分	307	649
純資産合計	88,186	90,323
負債純資産合計	108,859	117,099

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	95,405
売上原価	73,155
売上総利益	22,249
販売費及び一般管理費	17,513
営業利益	4,736
営業外収益	
受取利息	230
受取配当金	38
持分法による投資利益	80
その他	71
営業外収益合計	420
営業外費用	
支払利息	20
為替差損	19
投資事業組合運用損	14
その他	20
営業外費用合計	75
経常利益	5,081
特別利益	
固定資産売却益	0
関係会社株式売却益	5
特別利益合計	5
特別損失	
固定資産除却損	38
固定資産売却損	0
投資有価証券売却損	2
投資有価証券評価損	1,480
会員権評価損	9
特別損失合計	1,529
税金等調整前四半期純利益	3,557
法人税、住民税及び事業税	1,626
法人税等調整額	275
法人税等合計	1,902
少数株主損失(△)	△178
四半期純利益	1,833

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	3,557
減価償却費	2,014
のれん償却額	218
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△63
前払年金費用の増減額(△は増加)	△116
固定資産除却損	38
固定資産売却損益(△は益)	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	1,480
投資有価証券売却損益(△は益)	2
関係会社株式売却損益(△は益)	△5
持分法による投資損益(△は益)	△80
株式報酬費用	40
受取利息及び受取配当金	△269
売上債権の増減額(△は増加)	9,095
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,708
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,599
取締役賞与の支払額	△86
その他	282
<b>小計</b>	<b>8,786</b>
利息及び配当金の受取額	290
利息の支払額	△20
損害賠償金の支払額	△33
法人税等の支払額	△4,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,689
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の売却及び償還による収入	510
短期貸付けによる支出	△185
有形固定資産の取得による支出	△1,617
有形固定資産の売却による収入	4
無形固定資産の取得による支出	△1,521
投資有価証券の取得による支出	△4,989
投資有価証券の売却及び償還による収入	183
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△86
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△64
事業譲受による支出	△400
その他	△391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,558

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△55
借入金の返済による支出	△133
社債の償還による支出	△30
リース債務の返済による支出	△308
自己株式の取得による支出	△1,695
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△1,641
少数株主への配当金の支払額	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,972
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△96</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,937
現金及び現金同等物の期首残高	35,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,655

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

前第3四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
		金額
I	売上高	92,821
II	売上原価	71,520
	売上総利益	21,301
III	販売費及び一般管理費	15,975
	営業利益	5,326
IV	営業外収益	307
V	営業外費用	78
	経常利益	5,554
VI	特別利益	516
1	投資有価証券売却益	72
2	事業譲渡益	430
3	その他	13
VII	特別損失	375
1	固定資産除却損	95
2	投資有価証券評価損	279
3	その他	0
	税金等調整前四半期純利益	5,696
	税金費用	2,602
	少数株主利益	86
	四半期純利益	3,006

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,696
減価償却費	1,808
売上債権の増減額(増加：△)	12,791
たな卸資産の増減額(増加：△)	△ 2,531
仕入債務の増減額(減少：△)	△ 4,188
取締役賞与の支払額	△ 93
その他	△ 1,959
小計	11,523
支払利息及び受取利息・配当金	257
法人税等の支払額	△ 3,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,416
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却・償還による収入	700
有形固定資産の取得による支出	△ 626
無形固定資産の取得による支出	△ 790
投資有価証券の取得による支出	△ 1,538
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 605
事業譲渡による収入	498
その他	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,267
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△ 1,592
その他	△ 248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,841
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 17
V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	4,289
VI 現金及び現金同等物の期首残高	31,412
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	35,701